実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	ごみリサイクル・減量化事業	所管課【2】	環境整備課
		評価者(担当者)	境　順一
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(6)ごみ・し尿処理と再資源化の推進	□該当
	施策区分	(2)循環型社会システムの構築	
	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域　☑【B】重点維持領域　□【C】観察領域　□【D】維持領域	
実施の根拠(複数回答可)【5】	☑市長公約　□新市建設計画【　年度予定　:　金額　千円】 ☑法令、県・市条例等【　玉名市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例　】 □その他の計画【　】　□該当なし		
事業区分【6】	☑ソフト事業　☑義務的事業　□建設・整備事業　□施設の維持管理事業 □内部管理事務　□計画等の策定事務		
会計区分【7】	☑一般会計　□特別・企業会計【　】	款 4	項 2　目 2　細目 2

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動により、廃棄物は増加の一途をたどり、埋め立て最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の不足やごみ処理費の増加、不法投棄による環境破壊など様々な問題が生じている。このため従来の経済活動やライフスタイルを見直し循環型社会の実現を図ることが急務となっている。
対象(誰、何に対して)【9】	市民、事業者、家庭からの一般廃棄物、事業系一般廃棄物
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	廃棄物の3R(排出抑制・再使用・再生利用)など適正な処分を推進することにより、ごみの減量化や、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指す。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□単年度のみ【　年度】　☑単年度繰返し【H17　年度から】　□期間限定複数年度【　年度～　年度まで】	
事業主体【12】	□国　□県　☑市　□民間　□その他【　】	
実施方法【13】	☑直営　□全部委託　☑一部委託　☑補助金等交付　□その他【　】	
事務事業の具体的内容【14】	・ダイオキシン抑制など環境にやさしい指定ごみ袋や市民が利用しやすいごみ収集カレンダーを作成する。 ・ごみの減量化のため家庭用電気生ごみ処理機やコンポストの購入を推進するために、購入費に対し2分の1又は上限3万円の補助金を交付する。 ・ごみの分別等に関する電話相談・現場立合い・分別指導・啓発を行う。 ・区からのごみ集積場所の新設・移動・廃止などの申し出に対応する。	⇒ 事務事業を構成する細事業【15】 ① ごみ袋作成委託業務 ② 生ごみ処理機等購入費補助事業 ③ ごみ収集カレンダー等作成業務 ④ ごみ分別等相談・啓発業務 ⑤ ごみ集積場所等管理業務

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金　%					
		県支出金　%					
		起債　%					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	42,102	46,736	51,701	60,326	
		【16】小計	42,102	46,736	51,701	60,326	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	人件費	職員人工数	0.65	0.65	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計	3,526	3,745	3,457	3,457	
合計			45,628	50,481	55,158	63,783	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	ごみ袋作成委託業務	ごみ袋を委託により作成し、商工会議所等に販売を委託する。	ごみ袋作成枚数	千枚	2,940	2,497	2,825	3,400
②	生ごみ処理機等購入費補助事業	生ごみ処理機やコンポストの購入等に対し補助金を交付する。	補助金交付件数	件	60	53	46	80
③	ごみ収集カレンダー等作成業務	ごみ収集カレンダー等を委託により作成し各世帯に配布する。	ごみ収集カレンダー作成部数	部	32,200	32,200	32,200	32,200
④	ごみ分別等相談・啓発業務	ごみ分別相談・苦情受付・指導・啓発を行う。						
⑤	ごみ集積場所等管理業務	集積場所の新設・移設・廃止を管理する。						

≪事務事業の成果≫【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H25目標 H25実績	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標
1	ごみ資源化率	資源ごみ収集量／ごみの全体収集量	%	10.4 9.6	9.6 10.0	10.0 11.0	11.0
2							

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	□問題あり ☑問題なし	廃棄物の3R(排出抑制・再使用・再生利用)推進、ごみの減量化や環境への負荷が少ない循環型社会の実現が困難なものとなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	□問題あり ☑問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑影響あり □影響なし	
有効性〈判定〉A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☑達成 □未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	□余地あり ☑余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑十分 □不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	□余地あり ☑余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	□余地あり ☑余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	□余地あり ☑余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	□余地あり ☑余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	□余地あり ☑余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	□拡充して継続 ☑現状のまま継続 □縮小を検討 □休止・廃止を検討 □細事業の効率化【 □改善・見直し □民間活用 □他事業と統合 □廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	ごみの量が若干増加していることから、市民への分別への意識啓発を根気よく続け、ごみ減量化と循環型社会形成の構築に向けて事業を行う。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見【33】	省資源、循環型社会の実現に向けごみのリサイクル・減量化事業は継続する。	村﨑　信介